

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年9月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	4.35%	5.54%	9.09%	9.50%	▲13.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

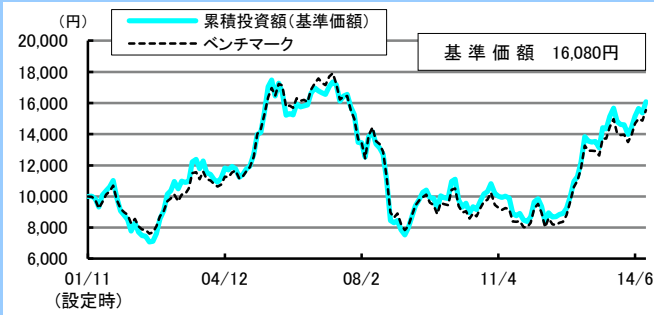
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、ドル高円安を追い風に上伸し、年初来高値を更新しました。徐々に進行するドル高円安に加え、安倍内閣の改組人事なども好感され、日本株は月初から上昇して始まりました。ウクライナにて停戦合意がなされ地政学的リスクもやや低下する中、黒田日銀総裁の追加緩和に関する発言なども、ドル高円安、日本株高を後押しする材料となりました。月央の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融緩和縮小が予想通り決定されました。来年少の利上げを巡る思惑が交錯し、米国市場が株高、金利高にて反応するとドル高円安にも弾みがつき、日本株も一段高となりました。そのまま年初来高値更新を続けたものの、市場では高値警戒感も台頭し、最終日にはマクロ指標の悪化などを契機に小反落して、当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+4.51%、日経平均株価は+4.86%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	4.61%	6.09%	10.17%	11.54%	60.80%
ベンチマーク	4.51%	5.82%	11.27%	13.32%	55.43%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 805.9億円 (2014年9月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年8月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.6%
2	ミスグルーブ本社	卸売業	2.9%
3	三菱電機	電気機器	2.7%
4	オリックス	その他金融業	2.7%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.6%
6	日本電産	電気機器	2.6%
7	マキタ	機械	2.5%
8	シマノ	輸送用機器	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%

(組入銘柄数: 233)

上位10銘柄合計 26.5%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年8月29日現在)

<資産別組入状況>

株式	99.0%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.0%

<市場別組入状況>

東証1部	98.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.5%
その他市場	0.3%

<組入上位5業種>

電気機器	20.8%
機械	10.5%
輸送用機器	9.7%
情報・通信業	6.8%
銀行業	5.9%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲0.11%	1.00%	0.46%	6.24%	▲26.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲0.03%	1.35%	1.02%	8.08%	95.01%
JASDAQ インデックス	0.72%	0.69%	9.83%	10.02%	41.77%
差異	▲0.75%	0.67%	▲8.81%	▲1.95%	53.24%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	93.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.2%
合計	100.0%

純資産総額 53.43億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	60.0%
東証二部	11.4%
JASDAQ	13.5%
その他市場	8.8%
現金・その他	6.2%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	18.9%
2 情報・通信業	15.4%
3 卸売業	10.5%
4 電気機器	10.2%
5 機械	9.3%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	あい ホールディングス	卸売業	5.1%
2	サンフロンティア不動産	不動産業	4.0%
3	サイバーエージェント	サービス業	3.4%
4	朝日インテック	精密機器	3.3%
5	ワイヤレスゲート	情報・通信業	3.2%
6	日本セラミック	電気機器	3.1%
7	エイチ・アイ・エス	サービス業	3.1%
8	エレコム	電気機器	3.0%
9	東祥	サービス業	3.0%
10	エスアールジータカミヤ	サービス業	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

9月の国内株式市場は上昇しました。為替市場で円が米ドルに対し月間で5円以上下落するなど円安が急ピッチで進んだことなどを背景に、輸出関連株を中心に上昇しました。国内景気の減速懸念が強まる中、経済対策を求める声が高まり、市場関係者の期待が政府・日本銀行に向かいました。東証一部市場の一日あたりの売買代金は当月後半では2兆円を超える日が多く、投資家の動きも活発になってきました。

9月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株市場は、もみ合いの展開を想定しています。国内の生産や消費に勢いがなく、景況感の悪化や企業業績の鈍化が懸念されています。一方で、景気先行き懸念の台頭により、政府および日本銀行に対応を期待する流れは続くと考えています。また、公的年金改革も注目され、期待材料は多くないとみています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

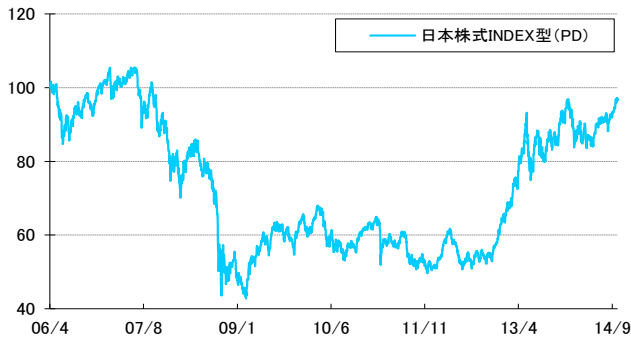
特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	5.05%	6.58%	8.54%	11.40%	▲3.55%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	7.24%	9.68%	13.30%	24.73%	5.81%
日経平均株価(225種・東証)	6.67%	9.08%	11.88%	22.96%	4.64%
差異	0.57%	0.60%	1.42%	1.78%	1.17%

<純資産総額>

純資産総額	111.86億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.86%
2 情報・通信業	11.45%
3 小売業	11.22%
4 輸送用機器	7.49%
5 化学	7.49%
6 医薬品	6.63%
7 機械	5.35%
8 食料品	4.42%
9 建設業	2.92%
10 不動産業	2.82%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	8.84%
2 ソフトバンク	5.55%
3 ファナック	4.77%
4 KDDI	3.17%
5 京セラ	2.46%
6 アステラス製薬	1.97%
7 本田技研工業	1.83%
8 信越化学工業	1.73%
9 東京エレクトロン	1.72%
10 ダイキン工業	1.64%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.20%
一部上場	99.20%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.83%
株式実質	100.03%
現金その他	0.80%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.86%と上昇しました。

米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1ドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことなどを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	2.66%	5.30%	8.66%	23.42%	30.31%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.3%
合計	95.7%
	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.87%	5.83%	9.69%	26.21%	110.01%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.75%	5.45%	8.56%	23.91%	-
差異	0.11%	0.38%	1.13%	2.30%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.3%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.7%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額	2,145 (百万円)
-------	-------------

<資産配分>

資産	純資産比 (%)
株式	96.7%
先物取引	3.2%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,308

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比 (%)
アメリカ	59.5%
イギリス	8.9%
カナダ	4.5%
フランス	4.1%
スイス	3.8%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比 (%)
金融	20.2%
情報技術	12.6%
ヘルスケア	12.5%
一般消費財・サービス	10.5%
エネルギー	9.8%

<運用コメント>

①米国
9月の米国株式市場は下落しました。月の前半は、①ウクライナにおける停戦合意が決定したことによって地政学リスクへの懸念が一部和らいだこと、②発表された経済指標がおおむね良好だったこと一などから景気の先行きに対して楽観的な見方が広がったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え金利上昇に対する警戒感が高まったことなどから、もみ合いの展開となりました。月の後半になると、中国の電子商取引会社最大手アリババ(Alibaba)による世界最大規模の新規株式公開(IPO)が実現したことが株式市場の大きなけん引役となったものの、シリアへの米軍の空爆が開始されたことと香港の民主化デモ拡大に伴う地政学リスクへの懸念が高まった結果下落基調で推移し、前月末の水準をやや割り込んで月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が▲0.32%、S&P500種指数が▲1.55%、ナスダック総合指数が▲1.90%となりました。

②欧州
9月の欧州主要株式市場は、おおむね横ばいで推移しました。上旬は、①ウクライナ政府と親ロシア派が停戦合意し、欧州における地政学リスクへの懸念が一部和らいだこと、②欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和を決定したこと一などによって株価が支えられたものの、中旬にかけては①ドイツを中心に発表されたマクロ経済指標が悪化したこと、②英国でのスコットランド独立を問う住民投票の結果に市場の注目が集まったこと一などから、英国株式市場を中心に神経質な展開を見せました。下旬にかけては、景気鈍化やシリア情勢やウクライナにおける地政学リスクなどへの警戒感が完全に払しょくされていないことから上値が抑えられ、ほぼ前月比横ばいで推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲2.89%、ドイツDAX指数が+0.04%、フランスCAC指数が+0.80%となりました。

③アジア
9月のアジア主要株式市場は、中旬から下旬にかけて下落し、前月末を割り込む水準で月末を迎えました。香港市場は、月初めは中国の非製造業の景況感改善などを受けて一時上昇しましたが、その後高値警戒感に伴う利益確定の売りなどに押され反落しました。中旬は①2015年に想定される米国の利上げ観測の強まりから米国金利が上昇したこと、②中国の内需鈍化懸念、③不動産市況の不振一などを背景に下落し、下旬には民主派や学生を中心としたデモが大規模化したことを受け、大幅に下落しました。シンガポール市場も中旬以降は軟調に推移しました。オーストラリア市場についても、中国の鉱工業生産の伸び悩みなどが重しとなり、中旬以降軟調な展開で月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲7.31%、シンガポールST指数が▲1.51%、オーストラリア全普通株指数が▲5.83%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

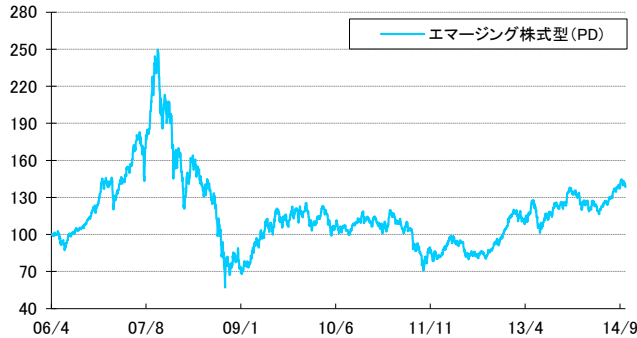
特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	0.93%	9.81%	12.58%	13.32%	38.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.1%
投資信託等	94.9%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【9月の株式市場:香港市場は下落】

9月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-4.5%の10,439.0、レッドチップ指数が同一-6.3%の4,482.4となりました。※8月の小売売上高、鉱工業生産指数、マネーサプライ(M2)などの伸び率が予想を下回ったこと、住宅価格の下落が続いていることが、景気回復の遅れを示すものとして、株式市場の下落要因となりました。また、香港で次期行政長官の選挙制度を巡る大規模抗議デモが生じたことも、9月末の下落要因となりました。

一方、政府が推進する社会構造改革の進展に対する期待、中国人民銀行(中央銀行)による大手5行に対する5,000億元の融資などの絞った金融緩和などは株式市場の下支え要因となりました。セクター別では、ヘルスケア、資本財が上昇した一方、エネルギー、通信、ITが下落しました。香港ドルは対円で前月末比+5.4%となりました。※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況:基準価額は1.1%上昇】

9月の基準価額の騰落率は、前月末比+1.1%と、参考指標の+0.5%を上回りました。セクター別では、資本財、公益のオーバーウェイトがプラス寄与した一方、通信、生活必需品のアンダーウェイト、金融、ITのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。個別銘柄では、自動車の重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、エネルギーの中国海洋石油(CNOOC)および中国石油化工(China Petroleum & Chemical)、ソフトウェア・サービスの騰訊控股(Tencent)などのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の見通し:社会構造改革の進展を背景に、株式市場の底堅い上昇を予想】

9月に発表された経済指標はやや予想を下回るものでしたが、政策当局が小規模ながらも絞った景気刺激策や金融緩和策を継続することで、景気が大幅に減速する可能性は低いと当社では見えています。今後、中国経済がソフトランディングしたことが明確になるに連れ、投資家のセンチメントは上向くと予想します。

当面は、社会構造改革関連が株式市場を押し上げると見られます。金融改革の一環である上海・香港両証券取引所の株式注文相互取次が10月に予定通り開始されると、投資家のセンチメントは更に改善することが予想されます。また、政府系企業では、民間資本導入などの改革が今後更に進み、経営の効率化を通じて、業績の改善が期待されます。

【投資戦略:社会構造改革から恩恵を受ける銘柄に注目】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあり、今後上昇が期待できます。9月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.2倍、2015年度予想利益ベースで8.3倍と、2000年以降の予想PERの平均12.5倍を大きく下回っています。当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受ける銘柄(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)に注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

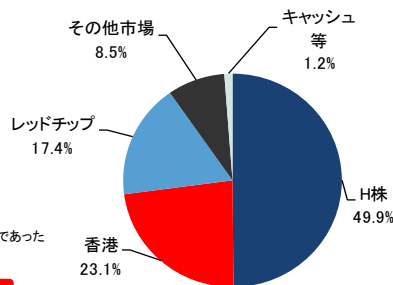
業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.7%
エネルギー	11.5%
公益事業	10.7%
ソフトウェア・サービス	9.8%
保険	8.2%
資本財	7.1%
不動産	6.7%
自動車・自動車部品	6.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
運輸	2.3%
各種金融	2.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3%
その他	7.7%
キャッシュ等	1.2%
合計	100%

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

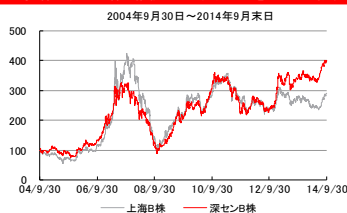


市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

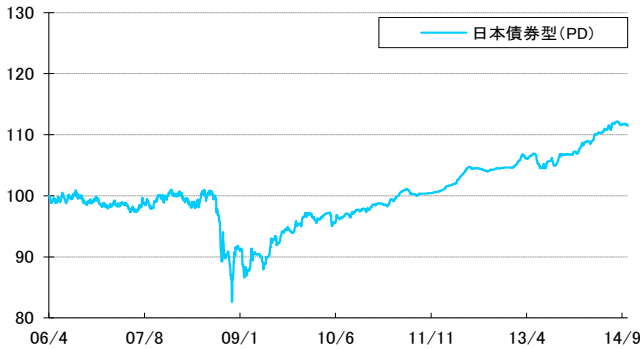
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.14%	0.38%	2.12%	4.60%	11.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

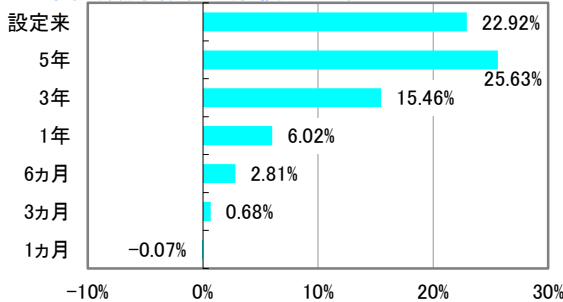
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.12年
国内債現物	92.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	7.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	60.2%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	32.2%
3				
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	92.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は下落しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は前月末対比上昇しました(主に2014年6月分から7月分の変化 当月プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は小幅に低下しました。月初1.1%台後半で始まった期待インフレ率は、中旬に1.2%台半ばに上昇する場面もありました。しかし、その後は国内景気下振れへの懸念や、下旬に発表されたコアCPIが市場の事前予想を下回ったことなどから、期待インフレ率は低下し、1.1%台後半で月末を迎えました(当月マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は円安・株高の進行等を受けて小幅に上昇しました(当月マイナス要因)。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因及び金利の変動要因がマイナスとなったため、当月末の基準価額は前月末対比下落しました。

マザーファンドへ流入した資金については、相対的な割安などを考慮し、第17回債及び第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を60%程度、第18回債を32%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.1年程度と前月末水準を概ね維持しました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は短期的にはもみ合う展開を想定しますが、中長期的には良好と考えます。

①日本銀行が、引き続き大規模な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2015年に消費税率の更なる引き上げが見込まれていること、などから中長期的には物価は上昇基調で推移するものと思われれます。

一方、昨年来の物価上昇に寄与したエネルギー価格の上昇や、円安効果が剥落し、今後も物価の前年伸び率が鈍化することで、短期的にはもみ合う展開を想定します。

また、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追い付かない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しの下、組入比率を適宜調整しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

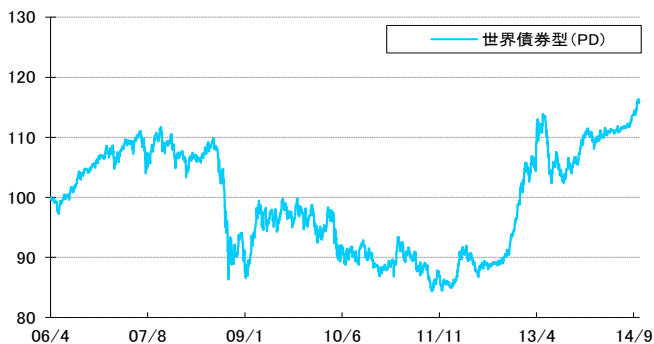
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	2.09%	4.25%	4.70%	11.01%	16.14%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.3%	4.8%	5.6%	13.0%	43.1%	57.5%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	2.1%	4.2%	4.8%	11.5%	39.7%	64.4%
差異	0.2%	0.6%	0.8%	1.4%	3.4%	▲ 6.9%

<純資産構成比率>

債券合計	98.4%
現金+現金+その他	1.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.5%	USドル	5.9
(2) ベルギー国債	2.9%	ユーロ	13.5
(3) イギリス国債	2.4%	英ポンド	13.2
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	29.4
(5) イギリス国債	2.3%	英ポンド	2.9
(6) アメリカ国債	2.0%	USドル	1.4
(7) 欧州投資銀行(EIB)	1.9%	英ポンド	2.9
(8) アメリカ国債	1.8%	USドル	2.6
(9) アメリカ国債	1.7%	USドル	4.9
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	4.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	31.3%
ユーロ	26.2%
英ポンド	15.3%
日本円	9.4%
その他	17.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの政策金利見通し分布(ドット・チャート)の上方修正などに伴い、米国で利上げ前倒し観測が高まったことなどから、米国国債の利回りが上昇しました。為替市場では、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、米ドルが円に対して上昇しました。一方、ニュージーランド中銀が為替市場の水準に関する声明を発表したことなどから、ニュージーランド・ドルが円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーション(金利感応度)についてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、相対的に金利の低下幅が大きかったユーロ圏から米国や英国などへの一部入れ替えを検討しています。また、デュレーションに関しては、金融政策の出口戦略開始が見込まれる米国では、金利上昇に備えて保有債券を現状より徐々に短期化する方針です。一方で、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本などでは、保有債券の長期化を進める方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	2.66%	4.45%	5.32%	16.93%	66.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	2.8%	4.9%	6.1%	19.1%	102.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	7.5%
平均最終利回り	7.7%
平均デュレーション	4.3年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

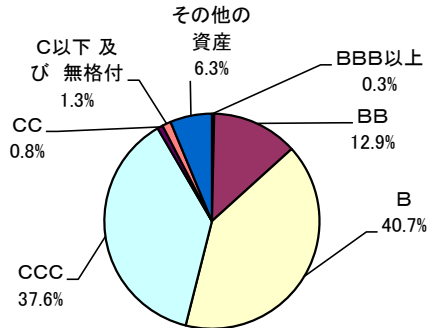
業種	純資産比
通信	11.0%
金融	9.2%
石油・ガス	8.8%
建設	7.1%
ビジネス・サービス	6.0%
その他の業種	51.6%
その他の資産	6.3%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 766 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	LEVEL 3 FINANCING INC	8.125%	通信	B	0.9%
2	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	0.9%
3	HD SUPPLY INC	11.500%	建設	CCC	0.9%
4	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	0.8%
5	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
6	HEXION US FIN/NOVA SCOTI	9.000%	化学	CCC	0.7%
7	NAVIENT LLC	8.000%	金融	BB	0.6%
8	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.6%
9	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.6%
10	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、サンフランシスコ連銀の発表したレポートが早期利上げを示唆する内容だったことなどから、中旬にかけて軟調に推移しました。その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)にて、「相当な期間」低金利を維持する方針が示され上昇しましたが、8月の製造業耐久財受注が市場予想を下回ったことなどから下落に転じ、月間では値下がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+2.8%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したものの、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル高・円安となったことがプラスに寄りました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、93.7%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。米国の金利動向や、中東での地政学的リスクといった市場にとっての不安定要因については注視していきます。市場では2015年半ば以降FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが行なわれると予想されています。今後米国経済の成長に伴う金利上昇(債券価格は下落)局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、米国債に対する感応度の高いBB格を低めの投資比率とし、一方、B格やCCC格は高めの投資比率を継続していきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後キャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

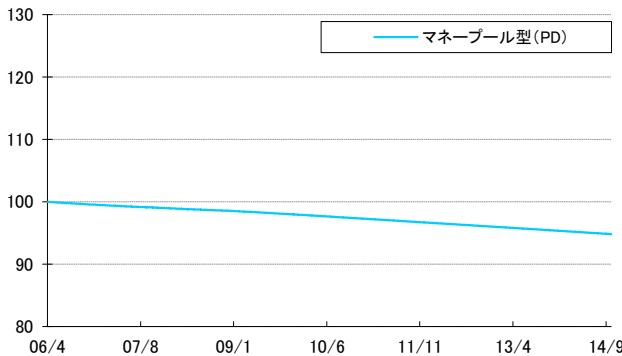
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.18%	▲0.36%	▲0.71%	▲5.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	10.3%
投資信託等	89.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

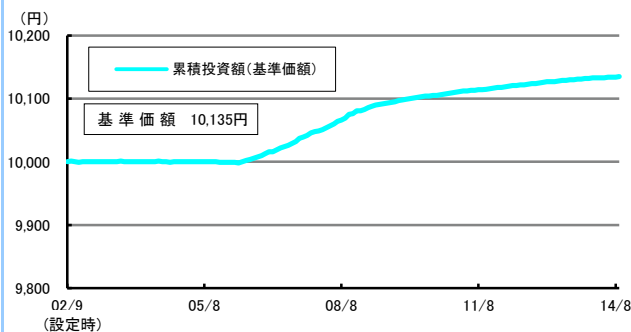
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.2 億円 (2014年9月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	1.35%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円
第10期 (2011. 11. 30)	0円
第11期 (2012. 11. 30)	0円
第12期 (2013. 12. 02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年8月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	101.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	-1.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	101.0%
A	-
現金・その他	-1.0%

平均残存日数	40.73日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2014年8月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第456回 国庫短期証券 2014/09/08	債券	AA/Aa	17.2%
2	第459回 国庫短期証券 2014/09/16	債券	AA/Aa	13.7%
3	第462回 国庫短期証券 2014/09/29	債券	AA/Aa	13.7%
4	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	13.7%
5	第461回 国庫短期証券 2014/09/22	債券	AA/Aa	8.2%
6	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.9%
7	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	6.9%
8	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.5%
9	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.4%
10	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.4%
			組入銘柄合計	92.7%
			(組入銘柄数: 13)	(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%~0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
マネープール型(PD) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。